

人事

■固定資産評価審査委員会委員の選任

○任期満了に伴い再任

任期

(平成 28 年 3 月 20 日～平成 31 年 3 月 19 日)

五賀 利雄氏

(平成 28 年 3 月 22 日～平成 31 年 3 月 21 日)

高田 修二氏

全会一致により同意

条例制定

■当別町再生可能エネルギー活用推進条例

○当別町で再生可能エネルギーの活用を推進するため

条例の一部改正

■当別町職員の給与に関する条例

○職員の給与の改定等を行うため

その他

■石狩教育研修センター組合規約の変更の協議について

全会一致により可決

平成 28 年度予算決定

一般会計予算

87億6,118万円 (対前年度 6 億 5,447 万円減)

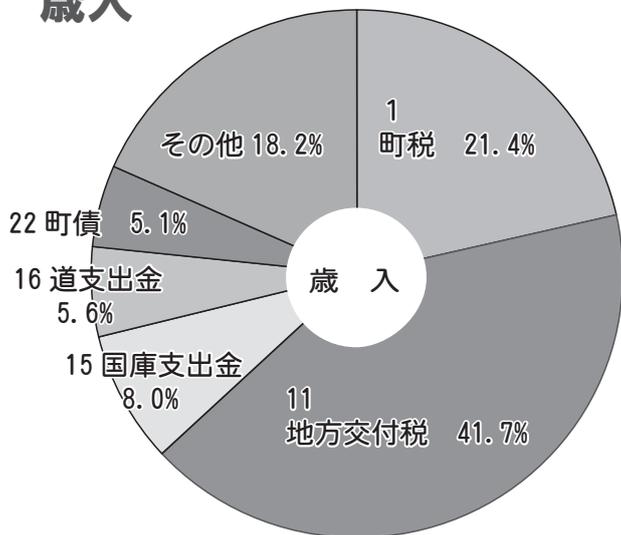
総 額

147億972万円 (対前年度 7 億 6,032 万円減)

議会は、議長を除く全議員で構成する平成 28 年度当別町各会計予算審査特別委員会（予算委員会）を設置しました。

予算委員会は、付託された一般会計と 5 つの特別会計歳入歳出と水道事業会計の平成 28 年度予算および関連する議案等について、平成 28 年 3 月 14、15、17 日に審査を行い原案のとおり可決すべきものと決定しました。

歳入



項目	金額
1 町税	18 億 7,233 万円
2 地方譲与税	1 億 3,987 万円
3 利子割交付金	249 万円
4 配当割交付金	626 万円
5 株式等譲渡所得割交付金	154 万円
6 地方消費税交付金	3 億 2,670 万円
7 ゴルフ場利用税交付金	2,453 万円
8 自動車取得税交付金	2,070 万円
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	939 万円
10 地方特例交付金	426 万円
11 地方交付税	36 億 4,969 万円
12 交通安全対策特別交付金	389 万円
13 分担金及び負担金	7,076 万円
14 使用料及び手数料	1 億 3,124 万円
15 国庫支出金	7 億 237 万円
16 道支出金	4 億 9,040 万円
17 財産収入	978 万円
18 寄附金	4 億円
19 繰入金	3 億 1,657 万円
20 繰越金	5,000 万円
21 諸収入	8,152 万円
22 町債	4 億 4,690 万円
歳入合計	87 億 6,118 万円

一般会計は、前年度当初予算と比べ 6 億 5,447 万円の減額となるが、特殊要因を除いた前年度の当初予算は 84 億 4,446 万円であり、実質的には 3 億 1,672 万円の増額となる。

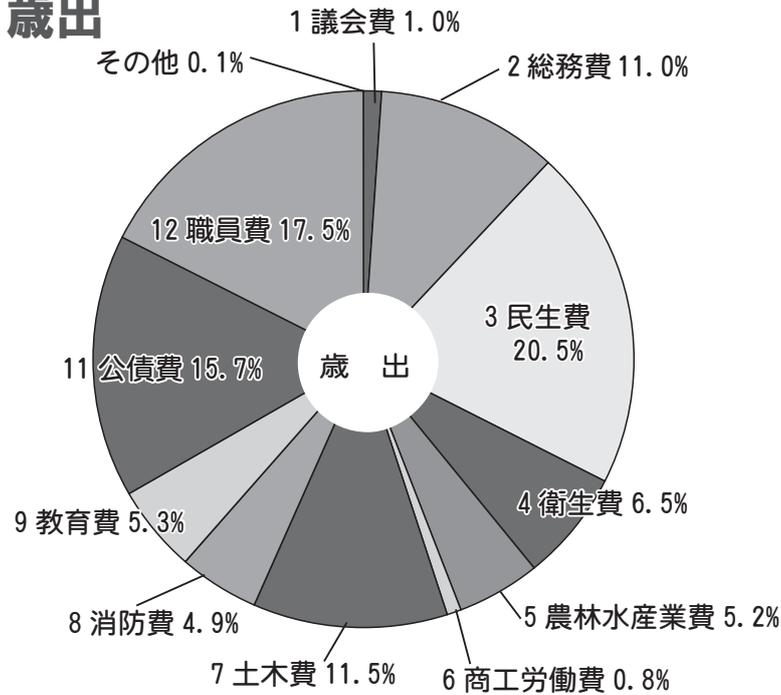
※前年度当初予算の特殊要因について

・国営かんがい排水事業当別地区負担金 9 億 7,120 万円

国により平成 6 年度から平成 26 年度まで実施された用排水事業等にかかる町の負担金を事業終了翌年度に請求され、分割払いの場合 5% の利子負担が（1 億 9,000 万円程度）生じるため、平成 27 年度に一括償還した。

※ 1 万円未満を四捨五入しているため合計と一致しません。

歳出



項目	金額
1 議会費	9,076 万円
2 総務費	9 億 6,059 万円
3 民生費	18 億 10 万円
4 衛生費	5 億 6,820 万円
5 農林水産業費	4 億 5,516 万円
6 商工労働費	7,020 万円
7 土木費	10 億 800 万円
8 消防費	4 億 2,770 万円
9 教育費	4 億 6,473 万円
10 災害復旧費	5 千円
11 公債費	13 億 7,895 万円
12 職員費	15 億 3,179 万円
13 予備費	500 万円
歳出合計	87 億 6,118 万円

国民健康保険	24 億 5,603 万円
後期高齢者医療	2 億 321 万円
介護保険	14 億 1,266 万円
介護サービス事業	6,675 万円
下水道事業	9 億 4,794 万円
水道事業	8 億 6,195 万円
特別会計合計	59 億 4,854 万円

平成28年度 当別町各会計予算審査特別委員会 (日程 3月14、15日) おもな質疑

《総務費》

Q 当別町行政不服審査条例について、どのような事例を想定しているのか。また第3条の非常設になっている理由は。

A 非常設については、行政に上がってくる不服申し立ての内容はほとんどが生活保護法にかかわる生活扶助費に関するものが多く、当別町では、この事務を行っていないので、不服申し立てについては無いものと判断している。また、これまでも不服申し立ての件数がほとんど無く、非常設としている。

Q 当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会条例制定について、推進委員は、どのような方を委員にするのか。事業費の中身、回数も含めてどうなっているのか。任期は、初めから5年間務めてもらうことを考えているのか。

A 町内の関係機関の団体の長、官公庁関係、学識経験者となる大学や金融機関等々の知識を有する方を想定している。事業費は、委員会の開催経費で、委員報酬、委員の費用弁償、消耗品を計上している。総合戦略を審議するため、2年、3年と区切るのではなく、戦略を一貫して審議、分析、

検証などを行える方であれば、固定させる。会議回数は最大年5回を予定している。

Q 当別ブランド推進事業の当別町のイメージキャラクターは今後どのような事業をやっていくのか。とべのすけは道の駅一連のPRのためにどのように使うか。ふるさと納税で、欠品が多く、冬場はどのように考えているのか。

A イメージキャラクターは好評で、アリオ札幌等にもキャラクターの着ぐるみで出て、お客さんがそれを待っているような風景もあった。道の駅のPRも含めて、札幌のイベントに呼ばれることが増えてきており、露出させていくということが第一である。

A ふるさと納税について冬場は、農産物の確保は現在も非常に苦慮しているが、引き続きハウス栽培等々で頑張っている農家、また再生可能エネルギーの水耕栽培の実証実験の結果を受けて、商品化につなげるなど冬場の農産物の確保を見出していきたい。

Q 消費生活相談員の報酬は今年度は何人の相談員を想定し、何件程度の相談を想定しているか。昨年度の相談件数、相談内容は。

A 業務の内容は、悪質商法、商品購入当時のトラブル、訪問販売のトラブル、インターネット利用による不当な使用料請求など、消費生活全般に関する苦情や問い合わせについて相談を受け、現在2名体制で行っている。相談件数は、平成26年度は合計で93件。内容は、隣人トラブル、家庭間トラブル、架空請求、消費者金融、詐欺商法などである。

Q 道の駅建設工事について、工事期間中に隣の民地に被害を及ぼした場合、設計を請け負ったコンサルタントが補償を担うのか、それとも町がその補償を担うのか。

A 工事の施工上問題が出てきたということになれば、業者へ責任という部分が出て、仮にその工事の方法についてこちらのほうから設計書を作りながら発注をする、設計上の問題から何らかの問題が生じたとなれば、設計書を提示した町がその責任を負うと考える。

Q 町内会街灯LED化事業について、各町内会でも電気料が下がって、実績も上がってきていると思われるが、現在のLEDの進捗率は。どの程度町内で電気料が下がったか。

A 現在の進捗状況は、平成27年度で全体で444灯がLEDで、全体に占める割合は17.5%。平成28年度は220灯を予定しており、整備されると進捗率は26.2%になる。これにより、電気料の軽減については、約23%ぐらいの節電効果を見込んでいる。

《消防費》

Q 高規格救急自動車購入費について、今あるものを新しく替えるのか、新たに1台加えるのか。また救急車の出動回数は。

A 今回は更新である。出動回数は年間700回以上である。

《公債費》

Q 28年度の公債費の計画で、28年度末で実質公債費比率、将来負担比率、地方債残高、また財政調整基金の残高と財政運営計画で定めている目標は、見込みでどのぐらいの数字になるのか。それが第2期の当別町財政運営計画の平成30年の目標値と照らしてどういう関係になるのか。

A 28年度末、実質公債費比率14.1%、将来負担比率111.7%、計画に関する見込みは、第2期の財政運営計画に基づき、公債費、起債の借入れについても管理しながら進めているが、全ての要素で達成する見込みである。基金の残高について予定どおり積み立てを進めていく予定である。

《職員費》

Q 給与費の時間外勤務手当が非常に多くなっている。前年の実績とどの部署が多いのか。

A 時間外手当について、対象となる職員の6%を目途に計上している。多い部署は、福祉部門、企画部門が実績としては高くなっている。

Q 通勤手当で町外からの通勤は何人か。前年と比べての増減は。

A 町外からの通勤者は、58名。平成27年度は53名であり少し増えている状況である。

《民生費》

Q 地域福祉計画ニーズ調査を業務委託するに当たり、第2期の地域福祉計画達成状況や課題はどのように反映させていくのか。

A 地域福祉計画は、今年度策定の年となる。策定委員会で委員の意見をいただき、第2期の目標を継承しながら、また新たな時代に即した地域福祉計画をつくることになり、今回はニーズ調

査の業務委託としてアンケートと、ヒアリング、データ集計、分析、計画素案に係るワーキンググループをつくり、調整、監修などを委託するものとして考えている。

Q 地域福祉計画シンポジウム講師謝礼について、このシンポジウムは、どのような町民の参加を想定し、日時、曜日、時間帯、会場を選定するのか。

A 28年度については、一般の住民の方々も参加できるようなセミナーの内容と、その方々が参加できるような日時も工夫して実施していきたい。

Q 児童手当が減ってきているが、対象の人数、現在と過去2年を教えてください。

A 延べ人数は、平成28年度が1万5,401名分、平成27年度は1万6,941人分、26年度は1万8,357人分を予算計上している。

Q ダイオキシン類の測定業務委託については、どういうところまで自治体がこの業務について関わるのか。

A ダイオキシン類測定業務委託については、平成12年12月に江別市のごみ処理場が建設されたときに公害防止協定を締結し、当別で大気、土壌、水質の調査を行うための委託料である。

Q 今年度の一般ごみ排出量の見込みは、どの程度か。

A 27年度については、4,078トン、28年度見込み3,875トン、差し引き203トンの減少を見込んでいる。

《農林水産業費》

Q 軽トラマーケット事業ポスター等制作業務委託について、開催場所は今年同様、厚別区と当別町内だけか。

A 例年どおり厚別と町内での開催を予定している。

Q 当別町農業10年ビジョン確立加速化支援事業について、ビニールハウスの補助ということだが、100メートルのビニールハウスだと何棟分か。補助を受ける条件として、作る作物は限定されるのか。

A この事業では、より多くの人に新たに野菜づくりに挑戦していただくということで、28年度30棟のビニールハウスを想定している。要望を受ける中で大きなものがあれば、予算の範囲の中で可能な限り対応していきたい。作物は、ビニールハウスで作る野菜と限定しているが、作る野菜の品目は特に要件付けはしない。

《商工労働費》

Q 観光費について、DMOを含めて

行政と観光協会とどのような形のコミュニケーションでこれから盛り上げようとしているのか。

A 町に人を呼び込む施策の一つとして観光の振興というのは極めて重要で、これまでに増して町としても積極的に取り組んでいく。DMOの立ち上げも含めて、町の観光振興について、行政あるいは住民、企業等さまざまな観光の担い手が一体的に取り組んでいくことが必要と考えており、今後観光協会を初め、関係者と協議を重ねていきたい。

Q 当別赤れんが6号管理業務で、スウェーデンのパン窯が設置されているが、最近余り使われていないと思われる。この窯の使い道、その運用というのは検討された経緯があるのかどうか。

A パン窯の利用について、設置された当時は色々なグループが利用していたが、年々グループの利用がなくなった中で、現在は赤れんが6号で物販をしているふれあい倉庫運営協議会が当別産の小麦を使ったフォカッチャを焼き、販売している。

《土木費》

Q 除排雪業務委託について、28年度は、どのような改善点があるのか。また効果的な除排雪が検討されているのか。堆積場の拡大については何力所か考えているのか。

A 28年度の改善点については、ここ10年間の実績を踏まえた除雪作業の改善ということで300万円増で計上している。全般的な改善は、昨年度と継続という形になるが、雪を多くためずに排雪を行う、また27年度から樺戸雪堆積場の新設置（拡大）などと防雪柵、チラシ等ソフト対策も合わせて実施することで28年度は強化を図っていきたい。雪堆積場の拡大等は考えていない。

Q 昨年末当別川の河川敷が大変危険な状態になっていたが、役場の担当部署とも相談をし、被害が発生する前に食い止めた。工事終了後の巡回や危険の防止などは、河川環境整備業務委託に入っているのか。

A 河川環境整備業務委託について、当別川、パンケ川の草刈りの予算計上であり、発議の部分は北海道管理河川の部分である。

Q 高岡中央線の歩道について、冬期間必要な歩道もあるため、除雪の検討ができないのか。

A 高岡中央線の歩道については、事業

化するまでに地域と数回打ち合わせした中で進めてきているが、検討する余地なしということではないので、地域と十分協議を重ねながら進めていく。

《教育費》

Q 当別町社会体育施設等に係る指定管理者、この団体の内容と、さらに契約するに当たってこの団体に決めた理由は。

A 今回指定管理の団体は、ふれスポwithAMBという町内で活動している特定非営利活動法人ふれ・スポ・とうべつと株式会社アンビックスの連合体である。選定の理由として、町内の社会体育施設、社会教育関連事業に、それぞれ精通している事業体であること。またアンビックスは町外の小樽市において総合体育館の指定管理における実績を踏まえている事業体であること。また、その両者がいいところを当別町民に還元できる企画内容であったこと。

Q 図書購入についての内訳は。また図書購入に子どもたちの希望をとっているのか。

A 内訳は、具体的に決まったものはない。学校内において児童の希望等ととりながら購入する。

Q 小中一貫教育講演会講師謝礼で、

講演会の実施内容、想定する対象者、また実施の時期は。

A 教育講演会について、平成28年度は一貫教育及びコミュニティ・スクールをどう進めるかといった点での教育講演会を住民を対象に1回実施する予定。実施時期は未定。今後町外に通勤されている方、もしくは子育て中の方々の参加も考えながら、日程、時期については検討していきたい。

Q デジタル教科書の購入、この目的とどのような成果が出ることを予想しているのか。今後OA化になってくると思うが、例えば電子黒板など、OA一般の使用は各校ごとどのようなになっているのか。

A デジタル教科書は授業の工夫改善を行うのが目的である、効果は、画像や動画を活用した授業により、児童生徒が興味関心を高め、学習意欲が向上する。また、児童生徒の習熟に応じた教材が活用され、知識、理解度が定着する。また、電子黒板等、デジタル教科書を用いることによって児童生徒が発表、話し合いなどによって思考力、表現力が向上するといった効果が期待される。電子黒板などの各学校での実態は、十分学校現場において活用されている。

《歳入》

Q 個人町民税、固定資産税、軽自動車税などの滞納繰り越し分について、28年度については収入率の向上に向けての具体的な取り組みは。

A 徴税職員が実際に訪問して、滞納者の生活状況を確認した上で、本当に資力がないのかを見極め、捜索や差し押えを実施し、インターネット公売を利用した換価による納税など滞納処分を強化する。

《下水道事業特別会計》

Q 下水道施設更新実施設計業務委託は、どこの地区の更新の実設計をするのか。

A 太美スターライト、太美西、2地区の測量設計業務を183メートル実施する予定である。

《当別町水道事業会計》

Q 年間予定有収水量がこの明細書の方に記載されているが、28年度で予定している有収率と有効率、実際どの程度予定されているのか。

A 28年度予定している有収率は、67.7%で、有効率は、71.9%である。

3月17日 予算審査委員会の審査結果の報告文書について

反対討論

澁谷委員 道の駅の提案の仕方、その予算が提案されていないということについて問題がある。町営住宅の屋根塗装は本年度予算は2棟分。今84棟が住んでおり、屋根塗装が必要なところは84棟残っている。わずかな予算でそれはできるのではないかと。

島田委員 道の駅に関する予算措置について一言も触れられていない報告、起草案は到底あり得ない。予算委員会の最後に町長の道の駅に関する予算について説明され、予定どおり完成させたいと、決意を述べたので、その趣旨に対して当然委員会として考慮した一文が入るべき。付記すべき意見として、本予算案に上程

されなかった道の駅本体工事予算については速やかに予算措置をし、計画どおり実施に努められたいと、当然一文を入れるべき。本予算については賛成だが、審議の意見が付記されていない、報告書については反対である。

高谷委員 島田委員と同じように、予算について反対するつもりはないが、予算委員会の中で副町長、そして町長から繰り返し述べられたことが、ここに書き込むことのできない報告書について賛成することはできない。

賛成討論

稲村委員 3日間にわたり慎重審査を行い、大変活発な質疑が行われ、幅広い視点からの予算審査特別委員会審査となっ

たと捉えている。よって、原案どおり賛成する。

山田委員 副町長、町長の発言は、予算委員会の中で発言はあったが、予算委員会の中での審議とは受け取っていない。あくまでも町長の所信表明でも補正の中で盛るといっても言うており、執行方針に対する質問の中でも経緯、経過を含めて町長のほうから答弁があったということで、この予算委員会の中では審議の対象になっていない。また予算書の中に盛られていないことについて付記する必要はないと思っている。よって起草案について賛成である。

賛成多数で原案のとおり決定



平成28年度当別町各会計予算審査特別委員会
岡野委員長（写真左）石川副委員長（写真右）

起草委員会

- 委員長 山崎 公司
- 委員 稲村 勝俊
- 委員 秋場 信一
- 委員 五十嵐 信子

※予算委員会の審査結果の報告書を作成する委員会